

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,202,234	9,487,715	17,887,455
経常利益 (千円)	216,504	354,114	571,413
四半期(当期)純利益 (千円)	74,275	219,905	291,234
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,917	183,959	414,731
純資産額 (千円)	3,637,008	4,006,227	3,860,045
総資産額 (千円)	10,219,114	11,513,168	11,254,553
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.62	64.03	84.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	34.7	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,389	297,665	183,312
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,101	54,013	414,104
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,300	427,463	533,888
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,093,962	1,173,087	1,112,987

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.98	35.47

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、消費税率引上げに伴う個人消費の冷え込み等の動きが見られたものの、各種政策の効果が発現する中で、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率の更なる引上げや円安への懸念など景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する機械工具業界におきましても、概ね同様の状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、2018年3月期を最終年度とする中期経営計画の初年度として、国内におきましては「生産性に影響を与える超硬工具」に特化したニッチな分野で、引き続き提案型の営業による拡販活動に努めてまいりました。海外におきましては、中国の連結子会社である中阪貿易（上海）有限公司が青島と深圳に、ベトナムの連結子会社であるCOMINIX VIETNAM CO., LTDがホーチミンに、それぞれ事務所を開設し拡販活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,487,715千円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は343,488千円（前年同四半期比67.1%増）、経常利益は354,114千円（前年同四半期比63.6%増）、四半期純利益は219,905千円（前年同四半期比196.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、前年同四半期末に連結子会社化した共榮機工株式会社の影響により売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,223,496千円（前年同四半期比13.8%増）、セグメント利益は130,258千円（前年同四半期比101.1%増）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、飲料缶メーカー向けの機械設備等の売上が増加するなど、売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,429,831千円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は163,956千円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、主要子会社である中国の連結子会社及びタイの連結子会社が堅調に推移したことに加え、メキシコの連結子会社において自動車業界向けの売上が増加したこと等により、売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,414,857千円（前年同四半期比31.2%増）、セグメント利益は30,812千円（前年同四半期は32,799千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、大口設備投資の案件を受注した影響もあり売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。前年同四半期と比較して利益率の低い商品の割合が多かったためセグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は419,529千円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は20,764千円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて263,223千円増加し、9,225,856千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が102,125千円、商品が74,800千円、現金及び預金が63,456千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,609千円減少し、2,287,312千円となりました。これは、主にのれんの償却などにより無形固定資産が33,311千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて258,614千円増加し、11,513,168千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて84,841千円増加し、6,436,343千円となりました。これは、短期借入金が439,428千円、1年内返済予定の長期借入金が22,980千円それぞれ増加したことなどに対し、支払手形及び買掛金が311,624千円、未払法人税等が63,322千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27,590千円増加し、1,070,597千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が27,783千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて112,432千円増加し、7,506,940千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて146,182千円増加し、4,006,227千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により219,905円増加した一方で、配当金の支払いにより37,777千円減少したことや、為替換算調整勘定が47,851千円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,173,087千円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、297,665千円(前年同期は162,389千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益362,698千円、減価償却費33,079千円、のれんの償却費30,193千円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額293,622千円、売上債権の増加額131,462千円、たな卸資産の増加額87,537千円、法人税等の支払額208,396千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54,013千円(前年同期は328,101千円使用)となりました。

収入の主な内訳は、生命保険を解約したことによる保険積立金の解約による収入9,255千円であり、支出の主な内訳は、名古屋支店を改装したこと等による有形固定資産の取得による支出33,013千円、保険積立金の積立による支出16,272千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、427,463千円(前年同期は493,300千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額439,428千円、長期借入れによる収入212,600千円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出187,298千円、配当金の支払額37,262千円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,434,420	3,434,420	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,434,420	3,434,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		3,434,420		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	535,600	15.59
大阪工機従業員持株会	大阪市中央区安堂寺町1-6-7	306,926	8.93
大阪ビジネスプランニング有限公司	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	246,000	7.16
柳川 修一	横浜市都筑区	212,800	6.19
柳川 妙子	大阪府岸和田市	200,800	5.84
柳川 重昌	大阪府岸和田市	186,000	5.41
柳川 十糸久	大阪府豊中市	170,000	4.94
宿 淳子	大阪市北区	160,400	4.67
柳川 純子	大阪府吹田市	154,000	4.48
柳川 歩	大阪府豊中市	119,600	3.48
計		2,292,126	66.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,433,600	34,336	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 820	-	-
発行済株式総数	3,434,420	-	-
総株主の議決権	-	34,336	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,316	1,230,772
受取手形及び売掛金	3,882,214	3,984,339
商品	3,484,351	3,559,152
その他	462,983	486,664
貸倒引当金	34,234	35,073
流動資産合計	8,962,632	9,225,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	341,724	345,072
土地	1,027,128	1,027,128
その他(純額)	91,947	87,153
有形固定資産合計	1,460,800	1,459,354
無形固定資産		
のれん	266,940	236,747
その他	39,653	36,535
無形固定資産合計	306,594	273,282
投資その他の資産		
その他	552,505	582,354
貸倒引当金	27,979	27,679
投資その他の資産合計	524,526	554,674
固定資産合計	2,291,921	2,287,312
資産合計	11,254,553	11,513,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282,826	3,971,201
短期借入金	1,161,571	1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	318,978	341,958
未払法人税等	202,465	139,142
賞与引当金	148,921	148,781
役員賞与引当金	21,190	12,500
その他	215,549	221,759
流動負債合計	6,351,501	6,436,343
固定負債		
長期借入金	739,374	741,798
役員退職慰労引当金	146,903	141,892
退職給付に係る負債	148,575	176,358
その他	8,152	10,547
固定負債合計	1,043,006	1,070,597
負債合計	7,394,508	7,506,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,033,984	3,216,112
自己株式	36	36
株主資本合計	3,714,344	3,896,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,201	48,753
為替換算調整勘定	94,024	46,173
その他の包括利益累計額合計	131,226	94,926
少数株主持分	14,474	14,828
純資産合計	3,860,045	4,006,227
負債純資産合計	11,254,553	11,513,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,202,234	9,487,715
売上原価	6,594,427	7,583,535
売上総利益	1,607,807	1,904,180
販売費及び一般管理費	1,402,297	1,560,691
営業利益	205,509	343,488
営業外収益		
受取利息	40	534
受取配当金	716	751
仕入割引	23,676	29,061
その他	18,296	12,380
営業外収益合計	42,729	42,728
営業外費用		
支払利息	6,489	9,466
売上割引	11,357	13,206
その他	13,887	9,429
営業外費用合計	31,734	32,102
経常利益	216,504	354,114
特別利益		
保険解約返戻金	-	8,584
特別利益合計	-	8,584
税金等調整前四半期純利益	216,504	362,698
法人税、住民税及び事業税	129,517	146,764
過年度法人税等	104,045	-
法人税等調整額	91,572	4,687
法人税等合計	141,990	142,076
少数株主損益調整前四半期純利益	74,514	220,621
少数株主利益	239	716
四半期純利益	74,275	219,905

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,514	220,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,115	11,551
為替換算調整勘定	59,287	48,213
その他の包括利益合計	79,402	36,661
四半期包括利益	153,917	183,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,139	183,605
少数株主に係る四半期包括利益	1,777	354

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,504	362,698
減価償却費	26,299	33,079
のれん償却額	9,186	30,193
社債発行費償却	703	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,000	1,005
賞与引当金の増減額(は減少)	5,449	139
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,685	8,690
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,397	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	27,783
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,199	5,010
受取利息及び受取配当金	757	1,286
支払利息	6,489	9,466
為替差損益(は益)	18,465	7,730
売上債権の増減額(は増加)	211,177	131,462
たな卸資産の増減額(は増加)	66,853	87,537
仕入債務の増減額(は減少)	273,125	293,622
その他	69,941	9,215
小計	222,007	80,467
利息及び配当金の受取額	757	1,051
利息の支払額	7,177	9,853
法人税等の支払額	53,198	208,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,389	297,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,130	33,013
有形固定資産の売却による収入	1,359	3,188
無形固定資産の取得による支出	9,251	3,550
投資有価証券の取得による支出	3,932	5,027
定期預金の預入による支出	-	3,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	289,071	-
保険積立金の積立による支出	16,599	16,272
保険積立金の解約による収入	6,552	9,255
その他	3,028	5,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,101	54,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,835	439,428
長期借入れによる収入	700,000	212,600
長期借入金の返済による支出	125,540	187,298
社債の償還による支出	55,000	-
自己株式の取得による支出	19	-
配当金の支払額	71,954	37,262
その他	20	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,300	427,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,257	15,684
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,846	60,100
現金及び現金同等物の期首残高	765,116	1,112,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,093,962	1,173,087

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び賞与	493,357千円	530,190千円
賞与引当金繰入額	137,507千円	148,781千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	17,420千円
退職給付費用	55,284千円	58,827千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,675千円	7,630千円
貸倒引当金繰入額	10,558千円	1,512千円
減価償却費	26,299千円	33,079千円
のれん償却額	9,186千円	30,193千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,146,721千円	1,230,772千円
預入期間が3か月を超える定期預金	52,759千円	57,685千円
現金及び現金同等物	1,093,962千円	1,173,087千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,122	21.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	37,777	11.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,777	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	39,495	11.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,468,215	1,280,119	1,078,120	375,778	8,202,234	-	8,202,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	12,524	-	12,524	12,524	-
計	5,468,215	1,280,119	1,090,645	375,778	8,214,759	12,524	8,202,234
セグメント利益 又は損失()	64,785	149,167	32,799	22,867	204,020	1,489	205,509

(注)1 セグメント利益の調整額1,489千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「切削工具事業」セグメントにおいて、株式の所得に伴い、日三工業株式会社及び共栄機工株式会社を連結子会社にしております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては301,935千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,223,496	1,429,831	1,414,857	419,529	9,487,715	-	9,487,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	15,626	-	15,626	15,626	-
計	6,223,496	1,429,831	1,430,484	419,529	9,503,342	15,626	9,487,715
セグメント利益	130,258	163,956	30,812	20,764	345,792	2,303	343,488

(注)1 セグメント利益の調整額 2,303千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円62銭	64円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,275	219,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,275	219,905
普通株式の期中平均株式数(株)	3,434,378	3,434,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第66期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,495千円
1株当たりの金額	11円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。